

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者職業的自立支援推進事業			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課	キャリア形成支援課長 伊藤正史	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第2項 青少年の雇用の促進等に関する法律第23条 雇用保険法第63条第1項第8号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準で推移し(平成28年57万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年無業者等の若者が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション」において、地方自治体と協働し、職業的自立に向けての専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援、若年無業者等集中訓練プログラム等を実施。また、これら「地域若者サポートステーション」全体の取組が効果的かつ効率的に運営されるよう、「若者自立支援中央センター」を設置し、スタッフ個人及び組織的な能力向上のための研修、業務指導、より効果的な運営のため支援に関する情報発信等を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	90	3,851	3,838	3,816	0
	執行額	61	3,537	精査中			
	執行率(%)	68%	92%	0%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	92%	-			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費(雇用勘定)		2,563					
(目)職業能力開発支援事業委託費(一般会計)		1,244					
(目)庁費(一般会計、雇用勘定)		4					
(目)職員旅費(一般会計、雇用勘定)		3					
(目)諸謝金(一般会計、雇用勘定)		1					
その他		1	0				
計		3,816	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	32	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「地域若者サポートステーション」による就職等進路決定者数(新成長戦略:2020年度までの目標)10万人(2011年度(平成23)~2020年度(平成32))	就職等進路決定者数 ※平成27年度からは雇用対策として重点化を図るため支援対象者を雇用保険被保険者になり得る就職者に限定	成果実績	人	20,106	16,349	精査中	-	-	-	-	
			目標値	人	20,000	17,000	15,000	-	100,000			
			達成度	%	101	96	精査中	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 若者職業的自立支援推進事業実績報告(厚生労働省職業能力開発局)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	サポステ設置数	活動実績	箇所	160	159	160	-	-				
当初見込み		箇所	160	160	160	173	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	訪問による業務指導の回数	活動実績	回	64	60	61	-	-				
当初見込み		回	60	60	60	精査中	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	のべ来所者数 ※平成26年度からは来所者のうち支援を受けた者に限定	活動実績	人	523,101	533,152	精査中	-	-				
当初見込み		人	650,000	520,000	520,000	精査中	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	①単位当たりコスト=X/Y(H23.24.27.28年度) X:「執行額」、Y:「のべ来所者数」 ②単位当たりコスト=X/Y(H25.26年度) X:「研修・指導及び広報業務に係る経費」、 Y:「のべ来所者数」 ※25.26年度はサポステの運営に係る経費等は別事業にて計上 ※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に限定		単位当たり コスト	円	101	6,637	精査中	精査中				
			計算式	X/Y	②53百万 /523,101	①3,537万 /533,192	精査中	-				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラム	政策	働く者の職業生活を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること(V-2)										
		施策	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(V-2-1)									
	測定 指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度
		地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数	実績値	人	20,106	16,349	精査中	-	-			
			目標値	人	20,000	17,000	15,000	-	100,000			
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		地域若者サポートステーションにおける就職率 (就職者数/登録者数)	実績値	%	-	-	精査中	-	-			
			目標値	%	-	-	60	-	60			
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
「新成長戦略」において、2020年までの目標として「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられており、国から民間団体への委託により「地域若者サポートステーション」を設置し、一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、サポステを経て就職した者等の就労後の定着やステップアップに向けた支援を行うとともに、職場体験等により就労に向けた支援を実施し、就職等進路決定者数の増加を図ることにより、若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずることに寄与する。												

この関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とするものであり、広く、国民や社会のニーズを反映しているものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置付けられており、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「地域若者サポートステーション事業」については企画競争によることとしているが、これは本事業の目的達成のためには、応募団体それぞれが若者支援にかかる専門性及びノウハウ、経験等を駆使し、地域の実情や要因に応じた実施体制や手法、事業資源の組み合わせ等について創意工夫した支援内容を企画・実行する必要がある、これに応じ、事業の効果はもとより、価格もとりわけ大きく変わり得ることから、共通の条件の下での価格競争により最も入札金額の低い者を契約の相手方とする方式は馴染まず、応募者の企画内容を評価し、最も優れた者を契約の相手方として選定することが事業の効果的、効率的な実施を期す上で相応しいため、企画競争としているところである。なお、平成29年度より一般競争入札に移行。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	「若者自立支援中央センター」については一般競争入札で決定しており、妥当である。また、周知・広報業務についても一般競争入札を導入し、公平な調達を実施している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(支援対象者)の利用料は無料である(一部実費負担)。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	精査中
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当課及び各都道府県労働局において、所要経費の申請内容の精査を行っており、合理的な内容になっている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出費目、使途については、事業遂行に当たって必要最低限のものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成27年度から雇用対策としての重点化を図るため支援対象者を雇用保険被保険者になり得る就職者に限定したことに加え、雇用情勢の好転により、新規登録者数の減少の影響等から就職等進路決定者数については目標を下回る見込となっている。 なお、新成長戦略上の目標(就職等進路決定者数10万人(2011年度から10年間))については、達成の目処が立ったところである(2015年度末時点で83,035人)。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①サポステ設置箇所数及び②訪問による業務指導の回数については目標と同等の成果を挙げている。③のべ来所者数は精査中。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				本事業における支援対象者は、15歳から39歳までのニート等若年無業者のうち、就労に関する意欲は認められるものの何らかの課題を抱え、一人で就職活動ができるまでには至らない者であり、それらの者を就職活動ができるようになるまで支援する事業である。一方、若年者地域連携事業における支援対象者は、フリーター等の若年労働者などで就職活動が既に可能な者であり、それらの者に対して職業相談・職業紹介を行う事業である。このため、対象者が明確に分かれている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0562	若年者地域連携事業		
点検・改善結果	点検結果	28年度目標の1つである就職件数については、目標未達成の見込であるものの、新成長戦略上の目標(進路決定者数10万人(2011年度から10年間))については、達成の目処が立ったところである(2015年度末で83,035人)。			
	改善の方向性	雇用失業情勢が改善している中で、なお無業状態にある若者に対する自立支援の困難性は増しており、より一層の支援の質の向上が求められるところである。 執行額の精査後に予算執行率も考慮しながら、一層の業務効率化及び利便性の向上を図る観点から、IT技術等を活用した相談環境の構築及び関係機関との連携強化を検討する。また、サポステ設置箇所が多い都道府県における更なる常設サテライト化や常設サテライトの新設を検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>本事業の一メニューである「地域若者サポートステーション事業」は平成25年度の秋のレビューの公開プロセス対象。(レビューシート620 若者職業的自立支援推進事業)</p> <p><指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルの活用による適切な事業運営が行われているとはいいがたく、各サポステの実績の把握・評価やサポステ卒業者の就労状況やその後の継続性についての把握について取り組むべき。 ・事業に終期を設けるなど事業の出口戦略が必要。 ・学校連携事業については、ニート予備軍をサポステに誘導するような内容となっており、見直しが必要。 <p><対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポステ事業を雇用対策にシフトし、より安定した就職につなげるため、 ①ニート支援の拠点としてハローワークとの連携や職場体験の充実 ②サポステの支援を受けて就職した者に対する職場定着支援を全国展開するなど、より効率的・効果的に事業を実施できるよう見直しを行い、支援対象者の早期の就職、就職後の失業の予防を図ることとした。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	947	平成23年度	818	平成24年度	719、新25-0071
平成25年度	605	平成26年度	608、612、新26-046	平成27年度	553,613,620
平成28年度	613				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度執行ベース)
【若者職業的自立支援推進事業】

厚生労働省
3838百万円(精査中)

E. 本省事務経費
4百万円
(職員旅費、庁費)

ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」を設置。地域若者サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立支援中央センターを設置。

旅費、雑役務

【随意契約
(企画競争)】

【一般競争入札
(総合評価)】

【一般競争入札
(最低価格)】

A. 地域若者サポートステーション
(NPO、株式会社、学校法人等)
160者
3,371百万円(精査中)

B. 株式会社博報堂
55百万円(精査中)

C. 公益財団法人
日本生産性本部
50百万円(精査中)

地域若者サポートステーション事業の設置・運営。

地域若者サポートステーション事業の広報業務を実施。

地域若者サポートステーション事業の円滑な推進のため、研修・運営状況の監査等を実施。

再委託
【随意契約
(その他)】

再委託
【随意契約
(その他)】

再委託
【随意契約
(その他)】

再委託
【随意契約
(その他)】

再委託
【随意契約
(その他)】

再委託
【随意契約
(その他)】

再委託
【随意契約
(その他)】

D. 有限会社組画
5百万円

F. 株式会社エクストーン
3百万円

G. 株式会社博報堂プロダクツ
2百万円

H. 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
2百万円

I. ひとしずく株式会社
2百万円

J. 株式会社コミュニケーション科学研究所
2百万円

K. 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合
1百万円

映画作品の制作業務。

ウェブサイト制作業務。

ポスター、パンフレット制作業務。

媒体控買付業務。

PRイベント運営。

効果検証調査業務。

若年無業者等の職業的自立を支援するためのウェブサイトである『サポートステーションネット』の運用、及びシステムに係る保守業務。

再委託
【随意契約
(その他)】

L. 株式会社マーケティングアブリケーションズ
0.8百万円

集計・分析
実査業務。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人A			B.株式会社博報堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	体制費	人件費	28	事務経費	地域若者サポートステーション事業の広報(ポスター、パンフレット作成等)	55
	集中訓練プログラム	旅費、消耗品費等	16			
	消費税		4			
	活動事務費	旅費、消耗品、印刷製本費、通信費、借料等	1			
	一般管理費	OA機器借料、損料等	1			
	計		精査中 50	計		精査中 55
	C.公益財団法人日本生産性本部			D.有限会社組画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理、相談部門の事務員配置	23	制作費	映画作品の制作に要する経費	5	
団体事務費	研修に関する経費、監査指導に要する経費等	20				
消費税		4				
一般管理費	OA機器借料、損料等	3				
計		精査中 50	計		5	
E.本省事務経費			F.株式会社エクストーン			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
職員旅費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る経費	1	事務経費	特設ウェブサイト制作に要する経費	3	
庁費	事務員配置、消耗品等の購入に係る経費	3				
計		4	計		3	
G.株式会社博報堂プロダクツ			H.株式会社博報堂DYメディアパートナーズ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
制作費	ポスター、パンフレット制作に要する経費	2	事務経費	媒体枠買付業務	2	
計		2	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人A	-	地域若者サポートステーションの運営	50	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
2	特定非営利活動法人B	-	地域若者サポートステーションの運営	47	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
3	特定非営利活動法人C	-	地域若者サポートステーションの運営	42	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
4	特定非営利活動法人D	-	地域若者サポートステーションの運営	40	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
5	特定非営利活動法人E	-	地域若者サポートステーションの運営	36	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
6	認定特定非営利活動法人F	-	地域若者サポートステーションの運営	34	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
7	特定非営利活動法人G	-	地域若者サポートステーションの運営	34	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
8	認定特定非営利活動法人H	-	地域若者サポートステーションの運営	34	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
9	社会福祉法人I	-	地域若者サポートステーションの運営	34	随意契約 (企画競争)	176	100%	-
10	特定非営利活動法人J	-	地域若者サポートステーションの運営	34	随意契約 (企画競争)	176	100%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.ひとしずく株式会社			J.株式会社コミュニケーション科学研究所		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	運営費	PRイベント運営に要する経費	2	事務経費	広報効果検証調査業務	2
	計		2	計		2
	K.全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合			L.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事務経費	『サボステネット』の運用、保守業務	1			
	計		1	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ひとしずく株式会社	6020001115450	PRイベント運営(再委託)	2	随意契約 (その他)	1	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コミュニケーション科学研究所	8010001002846	効果検証調査業務(再委託)	2	随意契約 (その他)	1	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合	5010005007869	『サポートステーションネット』の運用及びシステムに係る保守業務(再委託)	1	随意契約 (その他)	1	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マーケティングアプリケーションズ	8011101042889	集計・分析実査業務(再委託)	0.8	随意契約 (その他)	1	--	